

令和 5 年度

厚岸町公営企業会計決算審査意見書

厚岸町水道事業会計決算

厚岸町病院事業会計決算

厚岸町監査委員

厚 監
令和6年8月30日

厚岸町長 若 狹 靖 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司

厚岸町監査委員 桂 川



令和5年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度厚岸町水道事業会計及び令和5年度厚岸町病院事業会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和5年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度厚岸町水道事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和6年6月24日(月)～7月16日(火)

内容審査 令和6年7月19日(金) 1日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和5年度厚岸町水道事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和5年度厚岸町水道事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 令和5年度厚岸町水道事業損益計算書
- イ 令和5年度厚岸町水道事業剰余金計算書
- ウ 令和5年度厚岸町水道事業剰余金処分計算書(案)
- エ 令和5年度厚岸町水道事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア 令和5年度厚岸町水道事業キャッシュ・フロー計算書
- イ 収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

4. 審査の方法

令和5年度厚岸町水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された水道事業会計の事業報告書、決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和6年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入は 315,077,272円、消費税及び地方消費税込み額の収入は 341,026,295円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。

また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても合計値と一致しないものもある。

支出については 270,115,798円(279,769,255円)の決算額となっている。

前年度と比較して、収入では 25,551,065円(25,930,256円)、8.8%(8.2%)の増となり、支出においては 4,464,328円(1,432,635円)、1.7%(0.5%)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 336,469,000円に対し93.6%(101.4%)の執行率で、支出は予算額 287,451,000円に対し 94.0%(97.3%)という執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)						
区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和4年度	令和5年度	
収 入	水 道 事 業 収 益	336,469,000	(341,026,295) 315,077,272	(101.2) 93.0	(101.4) 93.6	(4,557,295) △ 21,391,728
	営 業 収 益	276,973,000	(282,213,500) 256,557,727	(101.3) 92.1	(101.9) 92.6	(5,240,500) △ 20,415,273
	営 業 外 収 益	59,496,000	(58,812,795) 58,519,545	(100.0) 100.0	(98.9) 98.4	(△ 683,205) △ 976,455
支 出	水 道 事 業 費 用	287,451,000	(279,769,255) 270,115,798	(100.0) 95.4	(97.3) 94.0	(7,681,745) 17,335,202
	営 業 費 用	271,405,000	(263,924,831) 254,207,903	(98.8) 95.2	(97.2) 93.7	(7,480,169) 17,197,097
	営 業 外 費 用	15,846,000	(15,844,424) 15,907,895	(119.0) 99.8	(100.0) 100.4	(1,576) △ 61,895
	予 備 費	200,000	(0) 0	(—) —	(—) —	(200,000) 200,000
当 年 度 純 利 益		—	(61,257,040) 44,961,474	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 79,837,000円(同)、支出 226,059,678円(240,076,386円)であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 79,837,000円に対し100.0%(同)の執行率で、支出は予算額 240,519,000円に対し94.0%(99.8%)の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出の項別では建設改良費 140,167,086円(154,183,794円)、企業債償還金 85,892,592円(同)となっている。

建設改良費の内訳は、導配水管等整備事業として配水管布設替工事4件28,400,000円(31,240,000円)、配水管新設工事1件5,740,000円(6,314,000円)、仕切弁整備工事1件4,590,000円(5,049,000円)、設備整備事業として厚岸浄水場天日乾燥床整備工事1件13,580,000円(14,938,000円)、厚岸浄水場薬品注入設備整備工事1件9,300,000円(10,230,000円)、メーター設備事業として新設26台、撤去35台、取替え478台で42,360,000円(46,596,000円)を実施、固定資産購入としてポンプ設備(水道加圧装置)320,000円(352,000円)、水質検査機器(蒸留水製造装置)586,000円(644,600円)を購入、配水管更新実施設計委託業務として13,830,000円(15,213,000円)、上水道地区地下水源調査委託業務として19,280,000円(21,208,000円)、上水道地区地下水源検討委託業務として2,150,000円(2,365,000円)となっている。

企業債償還金の内訳は、財務省26,208,898円(同)、地方公共団体金融機構59,683,694円(同)で、本年度末企業債残高については1,115,126,047円(同)、未償還総件数56件である。

以上により、資本的収支差引額は146,222,678円(160,239,386円)の収入不足を生じたことから、不足する額については当年度分損益勘定留保資金102,654,512円(同)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0円(14,016,708円)、減債積立金5,000,000円(同)、建設改良積立金20,000,000円(同)及び繰越利益剰余金処分額18,568,166円(同)で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		(単位:円・%) 予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和4年度	令和5年度	
収 入	資 本 的 収 入	79,837,000	(79,837,000) 79,837,000	(100.5) 97.8	(100.0) 100.0	(0) 0
	企 業 債	72,900,000	(72,900,000) 72,900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	補 助 金	6,712,000	(6,712,000) 6,712,000	(117.4) 106.7	(100.0) 100.0	(0) 0
	他会計負担金	225,000	(225,000) 225,000	(100.0) 90.9	(100.0) 100.0	(0) 0
支 出	資 本 的 支 出	240,519,000	(240,076,386) 226,059,678	(99.5) 93.7	(99.8) 94.0	(442,614) 14,459,322
	建 設 改 良 費	154,626,000	(154,183,794) 140,167,086	(99.2) 90.1	(99.7) 90.6	(442,206) 14,458,914
	企 業 債 償 還 金	85,893,000	(85,892,592) 85,892,592	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(408) 408
差 引 額		—	(△ 160,239,386) △ 146,222,678	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は315,077,272円(341,026,295円)、費用は270,115,798円(279,769,255円)で、差引額44,961,474円の当年度純利益が生じている。(税込みでは61,257,040円の純利益)

収益及び費用について前年度と比較すると、収益は25,551,065円(25,930,256円)、8.8%(8.2%)の増、費用は4,464,328円(1,432,635円)、1.7%(0.5%)の増となっている。

当年度事業にかかる給水人口は7,556人で、前年度に比較すると197人(2.5%)の減、給水戸数は5,132戸で、前年度に比較すると9戸(0.2%)の減であり、

配水量では 1,242,988^mで、前年度に比較すると26,897^m(2.2%)の増となり、有収水量は 820,363^mで、前年度比で2,899^m(0.4%)増加している。有収率は66.0%で前年度に比較すると1.2%減少しており、引き続き的確な漏水対策を強化するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新整備等更なる有収率の向上を図ることが求められる。

水道業務にかかわる職員数については、令和6年3月31日現在事務職員2人、技術職員1人の計3人で、前年度同様の体制となっている。

水道事業収益のうち、給水収益は 256,085,727円(281,694,300円)で、前年度と比較すると 899,409円(989,350円)、0.4%(同)の増となっている。

当年度の使用水量の用途別構成比は、家事用 60.8%、業務用 33.8%、農業用 5.1%、浴場営業用 0.2%、臨時用 0.1%となっている。

なお、年度別経営成績の推移については、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成26年度	(286,872,157) 260,464,561	(13.1) 7.8	(253,030,508) 248,574,124	(6.4) 5.9	(33,841,649) 11,890,437
平成27年度	(280,879,316) 261,666,989	(△ 2.1) 0.5	(273,685,068) 260,308,437	(8.2) 4.7	(7,194,248) 1,358,552
平成28年度	(284,333,987) 264,892,348	(1.2) 1.2	(278,607,038) 265,500,353	(1.8) 2.0	(5,726,949) △ 608,005
平成29年度	(309,892,137) 289,339,420	(9.0) 9.2	(272,926,726) 258,217,895	(△ 2.0) △ 2.7	(36,965,411) 31,121,525
平成30年度	(310,240,610) 289,793,884	(0.1) 0.2	(262,236,442) 249,778,892	(△ 3.9) △ 3.3	(48,004,168) 40,014,992
令和元年度	(300,881,142) 278,845,295	(△ 3.0) △ 3.8	(274,120,897) 265,047,672	(4.5) 6.1	(26,760,245) 13,797,623
令和2年度	(296,518,851) 273,309,650	(△ 1.4) △ 2.0	(276,601,614) 264,127,306	(0.9) △ 0.3	(19,917,237) 9,182,344
令和3年度	(288,861,451) 265,344,375	(△ 2.6) △ 2.9	(279,671,399) 270,166,851	(1.1) 2.3	(9,190,052) △ 4,822,476
令和4年度	(315,096,039) 289,526,207	(9.1) 9.1	(278,336,620) 265,651,470	(△ 0.5) △ 1.7	(36,759,419) 23,874,737
令和5年度	(341,026,295) 315,077,272	(8.2) 8.8	(279,769,255) 270,115,798	(0.5) 1.7	(61,257,040) 44,961,474

ア 収益

収益の総額は 315,077,272円(341,026,295円)で、内容については営業収益で 256,557,727円(282,213,500円)、前年度比較 859,409円(945,350円)、0.3%(同)の増となっている。内訳は、給水収益が 256,085,727円(281,694,300円)で前年度比較 899,409円(989,350円)、0.4%(同)の増であった。給水収益は、収益における構成比の81.3%(82.6%)を占め、受託工事収益が 472,000円(519,200円)で、構成比0.1%(0.2%)となっている。営業外収益は 58,519,545円(58,812,795円)で、前年度比較 24,691,656円(24,984,906円)、73.0%(73.9%)の増となっている。内訳は、受取利息及び配当金 6,472円(同)、56.2%(同)減、他会計補助金 45,827,000円(同)、140.8%(同)増、長期前受金戻入 10,772,758円(同)、7.5%(同)減、雑収益 1,913,315円

(1,919,357円)、38.9%(38.7%)の減である。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	給 水 収 益	(280,704,950)	(89.1)	(281,694,300)	(82.6)	(989,350)	(0.4)
		255,186,318	88.1	256,085,727	81.3	899,409	0.4
	受託工事収益	(563,200)	(0.2)	(519,200)	(0.2)	(△ 44,000)	(△ 7.8)
		512,000	0.2	472,000	0.1	△ 40,000	△ 7.8
	小 計	(281,268,150)	(89.3)	(282,213,500)	(82.8)	(945,350)	(0.3)
		255,698,318	88.3	256,557,727	81.4	859,409	0.3
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	(14,782)	(0.0)	(6,472)	(0.0)	(△ 8,310)	(△ 56.2)
		14,782	0.0	6,472	0.0	△ 8,310	△ 56.2
	他 会 計 補 助 金	(19,033,889)	(6.0)	(45,827,000)	(13.4)	(26,793,111)	(140.8)
		19,033,889	6.6	45,827,000	14.5	26,793,111	140.8
	長期前受金 戻 入	(11,648,418)	(3.7)	(10,772,758)	(3.2)	(△ 875,660)	(△ 7.5)
		11,648,418	4.0	10,772,758	3.4	△ 875,660	△ 7.5
	雑 収 益	(3,130,800)	(1.0)	(1,919,357)	(0.6)	(△ 1,211,443)	(△ 38.7)
		3,130,800	1.1	1,913,315	0.6	△ 1,217,485	△ 38.9
	消 費 税 還 付 金	(0)	(0.0)	(287,208)	(0.1)	(287,208)	(100.0)
		0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	(33,827,889)	(10.7)	(58,812,795)	(17.2)	(24,984,906)	(73.9)
		33,827,889	11.7	58,519,545	18.6	24,691,656	73.0
計		(315,096,039)	(100.0)	(341,026,295)	(100.0)	(25,930,256)	(8.2)
		289,526,207	100.0	315,077,272	100.0	25,551,065	8.8

イ 費用

費用の総額は 270,115,798円(279,769,255円)で、その内容は営業費用 254,207,903円(263,924,831円)で、前年度に比較すると 5,478,324円(5,763,808円)、2.2%(同)の増、営業外費用については 15,907,895円(15,844,424円)で、前年度に比較して 1,013,996円(4,331,173円)、6.0%(21.5%)の減、となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	原水及び浄水費	(86,046,479)	(30.9)	(94,106,525)	(33.6)	(8,060,046)	(9.4)
		79,768,634	30.0	87,530,133	32.4	7,761,499	9.7
	配水及び給水費	(17,681,467)	(6.4)	(20,186,454)	(7.2)	(2,504,987)	(14.2)
		16,082,117	6.1	18,370,794	6.8	2,288,677	14.2
	総 係 費	(40,164,928)	(14.4)	(36,204,582)	(12.9)	(△ 3,960,346)	(△ 9.9)
		38,610,679	14.5	34,879,706	12.9	△ 3,730,973	△ 9.7
	減価償却費	(110,584,182)	(39.7)	(109,224,908)	(39.0)	(△ 1,359,274)	(△ 1.2)
		110,584,182	41.6	109,224,908	40.4	△ 1,359,274	△ 1.2
	資産減耗費	(3,683,967)	(1.3)	(4,202,362)	(1.5)	(518,395)	(14.1)
		3,683,967	1.4	4,202,362	1.6	518,395	14.1
	小 計	(258,161,023)	(92.8)	(263,924,831)	(94.3)	(5,763,808)	(2.2)
		248,729,579	93.6	254,207,903	94.1	5,478,324	2.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(16,648,967)	(6.0)	(15,844,424)	(5.7)	(△ 804,543)	(△ 4.8)
		16,648,967	6.3	15,844,424	5.9	△ 804,543	△ 4.8
	消費税及び 地方消費税	(3,382,500)	(1.2)	(0)	(0.0)	(△ 3,382,500)	(△ 100.0)
		—	—	—	—	—	—
	雑 支 出	(144,130)	(0.1)	(0)	(0.0)	(△ 144,130)	(△ 100.0)
		272,924	0.1	63,471	0.0	△ 209,453	△ 76.7
	小 計	(20,175,597)	(7.2)	(15,844,424)	(5.7)	(△ 4,331,173)	(△ 21.5)
		16,921,891	6.4	15,907,895	5.9	△ 1,013,996	△ 6.0
計		(278,336,620)	(100.0)	(279,769,255)	(100.0)	(1,432,635)	(0.5)
		265,651,470	100.0	270,115,798	100.0	4,464,328	1.7

(3) 財政状況

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 2,132,339,025円 で、前年度に比較して 32,653,004円、1.6%の増となっている。

固定資産の当年度末現在高は 1,948,950,881円 で、前年度に比較して 26,739,816円、1.4%の増、内訳は、有形固定資産 1,899,001,036円 で、資産に占める割合は89.1%であり、前年度から 28,078,849円、1.5%の増、無形固定資産は 49,949,845円 で、資産に占める割合は 2.3%であり、前年度から 1,339,033円、2.6%の減となっている。

流動資産の当年度末現在高は 183,388,144円 で、前年度に比較して 5,913,188円、3.3%の増となっており、内容については、現金・預金 137,867,960円、1.5%の増、未収金 35,305,833円、8.1%の増、貯蔵品は 10,214,351円、12.8%の増となっている。未収金については、使用料以外には消費税及び地方消費税還付金 1,978,308円、道補助金が 2,909,000円 で、使用料未収金は現年度分の未収金 26,466,310円 は、前年度 25,192,150円 に比べ 1,274,160円の増、過年度未収金 3,952,215円 は、前年度 4,422,475円 に比べ 470,260円の減となっており、引き続き未収金の解消と収入確保に企業努力を求めるものである。

イ 負債

固定負債の当年度末現在高は 1,038,202,913円 で、前年度に比較して 12,067,631円、1.1%の減となっており、内訳は企業債 1,029,503,382円 で、12,722,665円、1.2%の減、引当金は 8,699,531円 で、655,034円、8.1%の増となっている。

流動負債の当年度末現在高は 108,280,736円 で、前年度に比較して 3,594,919円、3.4%の増となっている。

その要因は、主に未払金が 20,269,207円、前年度に比較して 3,590,421円、21.5%の増となったことによるものである。

繰延収益は 273,592,844円 で、前年度に比較して 3,835,758円、1.4%の減となっている。

ウ 資本金・剰余金

資本金の当年度末現在高は 581,609,292円 で、前年度剰余金処分により組み入れた 33,935,533円、6.2%の増によるものである。

また、剰余金の当年度末現在高は 130,653,240円 で、前年度に比較して 11,025,941円、9.2%の増となっている。

その内訳は、資本剰余金 24,549,641円 は前年度と変わらないが、利益剰余金が 106,103,599円 で、前年度に比較して 11,025,941円、11.6%の増となっている。

なお、水道事業比較損益計算書、水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和5年度厚岸町水道事業会計決算における内容の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町水道事業会計は年々厳しさを増しており、その主な要因としては近年の厚岸町全体の人口減少に歯止めがかからず、家事用使用水量が着実に減少していることに加えて、町の主要産業活動、とりわけ水産業の漁獲生産の不振が続き、業務用使用水量も大幅に落ち込む状況となっており、それらに伴う営業収益も縮減を余儀なくされている一方、経費面では水道管や施設設備の経年老朽化に伴う漏水などにより有収水量及び有収率が低下する状況となっているため計画的な更新作業や修繕作業に注力しているが、その額も年々増えざるを得ず、動力費や燃料費などの経常運営経費の単価上昇によって、諸経費の節減努力にも限界があり、厚岸町水道事業会計としては、それらの状況を打開すべく令和4年度から新たに水道料金を改定し、前年度は黒字回復決算としたところである。

令和5年度水道事業会計決算においても基本的な状況は変わらず、家事用使用水量が伸びず給水収益も減額となったが業務用及び農業用収益が増額となり、給水収益全体として前年度並みを維持した形となったが、動力費、燃料費をはじめとする諸物価高騰による経常運営経費の増加もあって苦戦を強いられたものの、種々の企業努力と一般会計繰入金の運用見直しによって最終的には約4,500万円ほどの黒字決算となったところである。

なお、今後については、令和4年度を始期として10年間の経営方針を示した「厚岸町水道事業経営戦略」に沿って企業経営上の喫緊の課題である有収水量の確保と有収率の向上対策の強化や水道料金等の過年度未収金の解消などに注力するほか、更なる企業経営の安定と給水収益の向上のためには厚岸町全体としての根本的な行政課題である人口減少問題に対して真剣に向き合い、その対応に取り組んでいくことが肝要である。一方、ややもすると収益採算性に重点を置くあまりに住民サービスレベルと町民生活満足度を著しく低下させることのないよう、厚岸町一般会計と全町的政策としての各種経費分担の適正化などを恒常的に協議し、公営企業としての事業経営の安定と町民サービスの向上に努められたい。

資料第1表

水道事業比較損益計算書

(単位:円・%)

項 目	令和4年度(A)		令和5年度(B)		差引(B)-(A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 営業収益	(281,268,150) 255,698,318	(100.0) 100.0	(282,213,500) 256,557,727	(100.0) 100.0	(945,350) 859,409	(0.3) 0.3
(1) 給 水 収 益	(280,704,950) 255,186,318	(99.8) 99.8	(281,694,300) 256,085,727	(99.8) 99.8	(989,350) 899,409	(0.4) 0.4
(2) 受託工事収益	(563,200) 512,000	(0.2) 0.2	(519,200) 472,000	(0.2) 0.2	(△ 44,000) △ 40,000	(△ 7.8) △ 7.8
2 営業費用	(258,161,023) 248,729,579	(100.0) 100.0	(263,924,831) 254,207,903	(100.0) 100.0	(5,763,808) 5,478,324	(2.2) 2.2
(1) 原水及び浄水費	(86,046,479) 79,768,634	(33.3) 32.1	(94,106,525) 87,530,133	(35.7) 34.4	(8,060,046) 7,761,499	(9.4) 9.7
(2) 配水及び給水費	(17,681,467) 16,082,117	(6.8) 6.5	(20,186,454) 18,370,794	(7.6) 7.2	(2,504,987) 2,288,677	(14.2) 14.2
(3) 総 係 費	(40,164,928) 38,610,679	(15.6) 15.5	(36,204,582) 34,879,706	(13.7) 13.7	(△ 3,960,346) △ 3,730,973	(△ 9.9) △ 9.7
(4) 減価償却費	(110,584,182) 110,584,182	(42.8) 44.5	(109,224,908) 109,224,908	(41.4) 43.0	(△ 1,359,274) △ 1,359,274	(△ 1.2) △ 1.2
(5) 資産減耗費	(3,683,967) 3,683,967	(1.4) 1.5	(4,202,362) 4,202,362	(1.6) 1.7	(518,395) 518,395	(14.1) 14.1
差引(1-2)	(23,107,127) 6,968,739	(-) -	(18,288,669) 2,349,824	(-) -	(△ 4,818,458) △ 4,618,915	(△ 20.9) △ 66.3
3 営業外収益	(33,827,889) 33,827,889	(100.0) 100.0	(58,812,795) 58,519,545	(100.0) 100.0	(24,984,906) 24,691,656	(73.9) 73.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	(14,782) 14,782	(0.0) 0.0	(6,472) 6,472	(0.0) 0.0	(△ 8,310) △ 8,310	(△ 56.2) △ 56.2
(2) 他会計補助金	(19,033,889) 19,033,889	(56.3) 56.3	(45,827,000) 45,827,000	(77.9) 78.3	(26,793,111) 26,793,111	(140.8) 140.8
(3) 長期前受金入 戻	(11,648,418) 11,648,418	(34.4) 34.4	(10,772,758) 10,772,758	(18.3) 18.4	(△ 875,660) △ 875,660	(△ 7.5) △ 7.5
(4) 雑 収 益	(3,130,800) 3,130,800	(9.3) 9.3	(1,919,357) 1,913,315	(3.3) 3.3	(△ 1,211,443) △ 1,217,485	(△ 38.7) △ 38.9
(5) 消費税還付金	(0) 0	(0.0) 0.0	(287,208) 0	(0.5) 0.0	(287,208) 0	(皆増) 0.0
4 営業外費用	(20,175,597) 16,921,891	(100.0) 100.0	(15,844,424) 15,907,895	(100.0) 100.0	(△ 4,331,173) △ 1,013,996	(△ 21.5) △ 6.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	(16,648,967) 16,648,967	(82.5) 98.4	(15,844,424) 15,844,424	(100.0) 99.6	(△ 804,543) △ 804,543	(△ 4.8) △ 4.8
(2) 消費税及び 地方消費税	(3,382,500) 0	(16.8) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 3,382,500) 0	(皆減) 0.0
(3) 雑 支 出	(144,130) 272,924	(0.7) 1.6	(0) 63,471	(0.0) 0.4	(△ 144,130) △ 209,453	(皆減) △ 76.7
差引(3-4)	(13,652,292) 16,905,998	(-) -	(42,968,371) 42,611,650	(-) -	(29,316,079) 25,705,652	(214.7) 152.1
当年度純利益 (△純損失)	(36,759,419) 23,874,737	(-) -	(61,257,040) 44,961,474	(-) -	(24,497,621) 21,086,737	(66.6) 88.3

資料第2表

水道事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和4年度（A）		令和5年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固 定 資 産	1,922,211,065	91.5	1,948,950,881	91.4	26,739,816	1.4
(1) 有形固定資産	1,870,922,187	89.1	1,899,001,036	89.1	28,078,849	1.5
(2) 無形固定資産	51,288,878	2.4	49,949,845	2.3	△ 1,339,033	△ 2.6
2 流 動 資 産	177,474,956	8.5	183,388,144	8.6	5,913,188	3.3
(1) 現 金 ・ 預 金	135,765,022	6.5	137,867,960	6.5	2,102,938	1.5
(2) 未 収 金	32,652,825	1.6	35,305,833	1.7	2,653,008	8.1
(3) 貯 蔵 品	9,057,109	0.4	10,214,351	0.5	1,157,242	12.8
資産合計	2,099,686,021	100.0	2,132,339,025	100.0	32,653,004	1.6
3 固 定 負 債	1,050,270,544	50.0	1,038,202,913	48.7	△ 12,067,631	△ 1.1
(1) 企 業 債	1,042,226,047	49.6	1,029,503,382	48.3	△ 12,722,665	△ 1.2
(2) 引 当 金	8,044,497	0.4	8,699,531	0.4	655,034	8.1
4 流 動 負 債	104,685,817	5.0	108,280,736	5.1	3,594,919	3.4
(1) 企 業 債	85,892,592	4.1	85,622,665	4.0	△ 269,927	△ 0.3
(2) 未 払 金	16,678,786	0.8	20,269,207	1.0	3,590,421	21.5
(3) 引 当 金	1,562,999	0.1	1,668,794	0.1	105,795	6.8
(4) 預 り 金	551,440	0.0	720,070	0.0	168,630	30.6
5 繰 延 収 益	277,428,602	13.2	273,592,844	12.8	△ 3,835,758	△ 1.4
6 資 本 金	547,673,759	26.1	581,609,292	27.3	33,935,533	6.2
(1) 自 己 資 本 金	547,673,759	26.1	581,609,292	27.3	33,935,533	6.2
7 剰 余 金	119,627,299	5.7	130,653,240	6.1	11,025,941	9.2
(1) 資 本 剰 余 金	24,549,641	1.2	24,549,641	1.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	95,077,658	4.5	106,103,599	5.0	11,025,941	11.6
ア 減 債 積 立 金	10,000,296	0.5	10,000,296	0.5	0	0.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,065,659	0.1	65,659	0.0	△ 2,000,000	△ 96.8
ウ 未 処 分 利 益 剰 余 金	83,011,703	4.0	96,037,644	4.5	13,025,941	15.7
負債・資本・剰余金合計	2,099,686,021	100.0	2,132,339,025	100.0	32,653,004	1.6

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位：円)

項 目	計 算 式	数 値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,948,950,881}{2,132,339,025} = 91.4\%$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,038,202,913}{2,132,339,025} = 48.7\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{985,855,376}{2,132,339,025} = 46.2\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,948,950,881}{2,024,058,289} = 96.3\%$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,948,950,881}{985,855,376} = 197.7\%$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{183,388,144}{108,280,736} = 169.4\%$
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{173,173,793}{108,280,736} = 159.9\%$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{137,867,960}{108,280,736} = 127.3\%$
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{256,085,727}{564,641,526} = 0.5 \text{ 回}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{256,085,727}{1,935,580,973} = 0.1 \text{ 回}$
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{109,224,908}{2,010,230,550} = 5.4\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{256,085,727}{180,431,550} = 1.4 \text{ 回}$
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{256,085,727}{33,979,329} = 7.5 \text{ 回}$
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{44,961,474}{2,116,012,523} = 2.1\%$
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{315,077,272}{270,115,798} = 116.7\%$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{315,077,272}{270,115,798} = 116.7\%$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{256,085,727}{254,207,903} = 100.7\%$
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{15,844,424}{1,115,126,047} = 1.4\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位：円)

項 目	計 算 式	数 値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{85,892,592}{98,452,150} = 87.2\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{256,085,727}{3} = 85,362 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{85,892,592}{256,085,727} = 33.5\%$
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{15,844,424}{256,085,727} = 6.2\%$
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{101,737,016}{256,085,727} = 39.7\%$
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{20,882,277}{256,085,727} = 8.2\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,899,001,036}{3} = 633,000 \text{ 千円}$
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{3,405}{4,074} = 83.6\%$
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{3,405}{6,000} = 56.8\%$
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{4,074}{6,000} = 67.9\%$
配水管使用効率 (1m当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1,242,988}{160,812} = 7.7 \text{ m}^3$
固定資産使用効率 (1万円当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(単位万円)}}$	$\frac{1,242,988}{189,900} = 6.6 \text{ m}^3$
供給単価 (1m³当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{256,085,727}{820,363} = 312.2 \text{ 円}$
給水原価 (1m³当り円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{259,343,040}{820,363} = 316.1 \text{ 円}$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利子}+\text{受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{114,312,288}{820,363} = 139.3 \text{ 円}$
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,556}{3} = 2,519 \text{ 人}$
〃 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{820,363}{3} = 273,454 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{820,363}{1,242,988} = 66.0\%$

令和5年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度厚岸町病院事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和6年6月24日(月)～7月16日(火)

内容審査 令和6年7月22日(月) 1日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和5年度厚岸町病院事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和5年度厚岸町病院事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 令和5年度厚岸町病院事業損益計算書
- イ 令和5年度厚岸町病院事業欠損金計算書
- ウ 令和5年度厚岸町病院事業欠損金処理計算書
- エ 令和5年度厚岸町病院事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア 令和5年度厚岸町病院事業キャッシュ・フロー計算書
- イ 令和5年度厚岸町病院事業収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

4. 審査の方法

令和5年度厚岸町病院事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された病院事業会計の事業報告書・決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和6年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入が1,332,909,558円、消費税及び地方消費税込み額の収入で1,339,281,692円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。

また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても、合計値と一致しないものもある。

支出については1,305,012,572円(1,301,622,006円)の決算額である。

本年度の収益的収支については、前年度と比較して収入は14,469,299円(12,948,737円)、1.1%(1.0%)の増、支出では7,727,102円(2,798,940円)、0.6%(0.2%)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額1,330,293,000円に対し、決算額1,332,909,558円(1,339,281,692円)、100.2%(100.7%)の執行率で、支出は予算額1,320,373,000円に対し、決算額1,305,012,572円(1,301,622,006円)、98.8%(98.6%)の執行率となっている。

単年度の収支において27,896,986円(37,659,686円)の黒字決算となっている。

収益的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
			令和4年度	令和5年度	
収 入	病院事業収益	1,330,293,000 (1,339,281,692) 1,332,909,558	(99.8) 99.2	(100.7) 100.2	(8,988,692) 2,616,558
	医業収益	805,132,000 (812,649,077) 806,755,263	(103.7) 102.8	(100.9) 100.2	(7,517,077) 1,623,263
	医業外収益	525,161,000 (526,632,615) 526,154,295	(94.3) 94.2	(100.3) 100.2	(1,471,615) 993,295
支 出	病院事業費用	1,320,373,000 (1,301,622,006) 1,305,012,572	(98.4) 98.3	(98.6) 98.8	(18,750,994) 15,360,428
	医業費用	1,271,480,000 (1,261,227,492) 1,259,246,638	(99.0) 98.8	(99.2) 99.0	(10,252,508) 12,233,362
	医業外費用	48,593,000 (40,394,514) 45,765,934	(88.9) 89.7	(83.1) 94.2	(8,198,486) 2,827,066
	予備費	300,000 (0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(300,000) 300,000
当年度純利益		— (37,659,686) 27,896,986	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入262,933,587円(同)、支出253,881,587円(262,933,587円)であり、差引額9,052,000円(0円)となっている。

予算に対する執行状況は、収入予算額262,934,000円に対し、決算額262,933,587

円(同)で、100%(同)の執行率となっている。

資本的収支における収入は、企業債 22,000,000円(同)、一般会計補助金 166,333,587円(同)、特定防衛施設周辺整備補助金 74,600,000円(同)である。

また、支出は予算額 262,934,000円に対し、決算額 253,881,587円(262,933,587円)で、予算執行率は 96.6%(100%)となっている。

その内容は、建設改良費が 90,520,000円(99,572,000円)で、器械備品購入費 52,330,000円(57,563,000円)、建設工事費 38,190,000円(42,009,000円)に充てられており、企業債償還金は 163,361,587円(同)であるが、企業債の概要は前年度末残高 555,650,463円に対し、本年度末残高は 414,288,876円(本年度借入 4 件、未償還総件数 23 件)となっている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・％)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和4年度	令和5年度	
収 入	資 本 的 収 入	262,934,000	(262,933,587)	(100.0)	(100.0)	(△ 413)
			262,933,587	100.0	100.0	△ 413
	企 業 債	22,000,000	(22,000,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
			22,000,000	100.0	100.0	0
	補 助 金	240,934,000	(240,933,587)	(100.0)	(100.0)	(△ 413)
			240,933,587	100.0	100.0	△ 413
支 出	資 本 的 支 出	262,934,000	(262,933,587)	(100.0)	(100.0)	(413)
			253,881,587	96.8	96.6	9,052,413
	建設改良費	99,572,000	(99,572,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
			90,520,000	90.9	90.9	9,052,000
	企業債償還金	163,362,000	(163,361,587)	(100.0)	(100.0)	(413)
			163,361,587	100.0	100.0	413
差 引 額		—	(0)	—	—	—
			9,052,000			

(2) 経営状況

本年度の収益は 1,332,909,558円(1,339,281,692円)、費用は 1,305,012,572円(1,301,622,006円)で、差引額 27,896,986円(37,659,686円)の黒字決算となり、前年度繰越欠損金 631,432,492円に対し、当年度未処理欠損金は 603,535,506円へと減少した。

前年度と比較すると事業収益で 14,469,299円(12,948,737円)の増、事業費用も 7,727,102円(2,798,940円)の増となったが、収益の増加が費用の増加を上回り本年度黒字となっている。

この内訳については、入院収益は 271,831,237円(271,864,667円)、12.8%(同)の増、外来収益は 312,408,233円(312,474,507円)、1.4%(同)の増、その他医業収益は 76,871,260円(82,665,370円)で、16.1%(16.4%)の減、負担金は一般会計負担金(救急医療・保健衛生行政費)で 125,715,533円(同)、浜中町からの「厚岸郡救急医療確保負担金」19,929,000円(同)、計 145,644,533円(同)、0.8%(同)の減となっており、医業外収益については、道補助金で、感染症病床確保促進事業費補助金 31,404,000円(同)、医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金等 1,188,000円(同)の合計 32,592,000円(同)のほ

か、減収分を一般会計からの繰入金で補ったため、医業外収益全体で 526,154,295 円 (526,632,615円)、前年度と比較して 4,888,114円 (4,937,303円)、0.9% (同)の減となっている。

費用については、医業費用で 1,259,246,638円 (1,261,227,492円)、2.1% (同)の増、医業外費用は 45,765,934円 (40,394,514円)、28.2% (36.0%)の減となっており、この内訳については、医業費用で給与費 793,469,388円 (793,505,098円)、1.6% (同)の増、材料費 116,247,888円 (116,290,689円)、1.5% (同)の減、経費 256,314,717円 (258,207,202円)、3.5% (3.4%)の増、減価償却費 86,656,057円 (同)、9.1% (同)の増、資産減耗費 5,369,990円 (同)、1.6% (同)の減、研究研修費 1,188,598円 (1,198,456円)、38.8% (同)の減となっている。

医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 12,611,701円 (同)、28.3% (同)の減のほか、医師・看護師の退職等に伴う診療体制の確保をするための医療技術員確保対策費 8,490,707円 (8,560,881円)、64.0% (同)の減、雑損費 24,663,526円 (15,205,932円)、9.5%増 (10.2%減)という内容となっている。

経 営 成 績 の 推 移

年度	収 益 (A)			費 用 (B)			差 引 (A) - (B)
	金 額	前年比	指 数	金 額	前年比	指 数	
平成 25 年度	(1,130,257,359)	(—)	(100.0)	(1,121,780,525)	(—)	(100.0)	(8,476,834)
	1,127,120,758	—	100.0	1,124,238,074	—	100.0	2,882,684
平成 26 年度	(1,156,547,880)	(2.3)	(102.3)	(1,445,197,088)	(28.8)	(128.8)	(△ 288,649,208)
	1,151,750,127	2.2	102.2	1,448,664,251	28.9	128.9	△ 296,914,124
平成 27 年度	(1,219,133,784)	(5.4)	(107.9)	(1,167,005,282)	(△ 19.2)	(104.0)	(52,128,502)
	1,214,144,964	5.4	107.7	1,172,307,214	△ 19.1	104.3	41,837,750
平成 28 年度	(1,241,877,878)	(1.9)	(109.9)	(1,203,653,397)	(3.1)	(107.3)	(38,224,481)
	1,236,670,183	1.9	109.7	1,200,848,028	2.4	106.8	35,822,155
平成 29 年度	(1,269,963,477)	(2.3)	(112.4)	(1,221,119,913)	(1.5)	(108.9)	(48,843,564)
	1,264,907,519	2.3	112.2	1,219,789,882	1.6	108.5	45,117,637
平成 30 年度	(1,244,782,651)	(△ 2.0)	(110.1)	(1,198,574,154)	(△ 1.8)	(106.8)	(46,208,497)
	1,239,851,265	△ 2.0	110.0	1,196,217,668	△ 1.9	106.4	43,633,597
令和 元 年度	(1,206,749,112)	(△ 3.1)	(106.8)	(1,183,370,335)	(△ 1.3)	(105.5)	(23,378,777)
	1,201,259,511	△ 3.1	106.6	1,183,255,654	△ 1.1	105.2	18,003,857
令和 2 年度	(1,209,288,578)	(0.2)	(107.0)	(1,212,158,547)	(2.4)	(108.1)	(△ 2,869,969)
	1,203,698,901	0.2	106.8	1,211,303,970	2.4	107.7	△ 7,605,069
令和 3 年度	(1,293,656,908)	(7.0)	(114.5)	(1,297,053,588)	(7.0)	(115.6)	(△ 3,396,680)
	1,284,879,162	6.7	114.0	1,294,316,812	6.9	115.1	△ 9,437,650
令和 4 年度	(1,326,332,955)	(2.5)	(117.3)	(1,298,823,066)	(0.1)	(115.8)	(27,509,889)
	1,318,440,259	2.6	117.0	1,297,285,470	0.2	115.4	21,154,789
令和 5 年度	(1,339,281,692)	(1.0)	(118.5)	(1,301,622,006)	(0.2)	(116.0)	(37,659,686)
	1,332,909,558	1.1	118.3	1,305,012,572	0.6	116.1	27,896,986

注：指数は、平成25年度を100とした数値

診療体制については、内科医師2名、外科医師1名、小児科医師1名の常勤医師4名のほか、定期支援内科医師1名を加え5名体制による基本診療と、専門医師による消化器検査診療、整形外科診療、脳神経外科診療を維持してきた。病院経営において医師医療体制の確保充実が何よりも重要であることから、診療収益に直結する常勤医師の確保とともに看護師など医療従事者の一層の充実と体制維持を図りたい。

病床については、平成24年度から一般病床の55床を継続しており、本年度の

病床利用率は58.2%となっている。

年度末の職員数については、医師4人、看護師37人、医療技術員20人、事務員10人、技術員3人、労務員19人の合計93人(正職員67人、会計年度任用職員26人)の体制となっている。

患者数については、入院患者では年間延べ数 11,717人、1日平均 32.0人で、前年度と比較するとそれぞれ 1,481人、4.0人の増となっている。

また、外来患者では年間延べ数 36,471人で、1日平均 150.1人、前年度と比較するとそれぞれ 203人、0.8人の減となっている。

入院患者1人当たり1日平均収入は 23,200円(23,203円)で、前年度に比較して344円(342円)の減、外来患者1人当たりについては 8,566円(8,568円)で、前年度に比較して167円(同)の増となっている。

業 務 量 (患 者 数)

<入院患者数>

(単位:人)

区 分	令和4年度(A)		令和5年度(B)		差引(B)-(A)	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	8,694	23.8	9,922	27.1	1,228	3.3
外 科	1,539	4.2	1,795	4.9	256	0.7
小 児 科	3	0.0	0	0.0	△ 3	0.0
合 計	10,236	28.0	11,717	32.0	1,481	4.0

*入院延日数 : 本年度 366日 前年度 365日

<外来患者数>

(単位:人)

区 分	令和4年度(A)		令和5年度(B)		差引(B)-(A)	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	23,154	95.3	22,187	91.3	△ 967	△ 4.0
外 科	4,254	17.5	3,806	15.7	△ 448	△ 1.8
整 形 外 科	3,327	13.7	4,183	17.2	856	3.5
小 児 科	5,281	21.7	5,646	23.2	365	1.5
脳神経外科	658	2.7	649	2.7	△ 9	0.0
合 計	36,674	150.9	36,471	150.1	△ 203	△ 0.8

*外来延日数 : 本年度 243日 前年度 243日

<病床利用状況>

区 分	一般病床		備考
	4年度	5年度	
病 床 数 (床)	55	55	
年 延 病 床 数 (床)	20,075	20,130	
年延入院患者数(人)	10,236	11,717	
病 床 利 用 率 (%)	51.0	58.2	

ア 収益

病院事業収益は 1,332,909,558円(1,339,281,692円)で、前年度と比較して 14,469,299円(12,948,737円)、1.1%(1.0%)の増となっている。

本年度は、新型コロナウイルスワクチン接種の縮小によりその他医業収益が大幅に減少したものの、入院患者数が前年度を大きく上回り、医業収益全体が好調であったほか、医業外収益における新型コロナウイルス感染症に関する感染症病床確保促進事業費補助金の増額により事業収益は堅調に維持している。

また、最終的には一般会計からの繰入金をもって補填しているが、費用の面での人件費の高騰や施設整備、医療機器の老朽化に伴う修繕費が前年度を上回って増加した分をも含めて補っている。

医業収益は収益全体の60.5%(60.7%)を占め、その額は806,755,263円(812,649,077円)で、前年度に比較して 19,357,413円(17,886,040円)、2.5%(2.3%)の増となっている。

医業外収益は 526,154,295円(526,632,615円)であり、前年度に比較して 4,888,114円(4,937,303円)、0.9%(同)の減となっている。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度(A)		令和5年度(B)		差引(B)-(A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 収 益	入 院 収 益	(241,005,612) (18.2)	(271,864,667) (20.3)	(30,859,055) (12.8)		
		240,994,198 18.3	271,831,237 20.4	30,837,039 12.8		
	外 来 収 益	(308,113,810) (23.2)	(312,474,507) (23.3)	(4,360,697) (1.4)		
		308,030,725 23.4	312,408,233 23.4	4,377,508 1.4		
	そ の 他 医 業 収 益	(98,857,340) (7.5)	(82,665,370) (6.2)	(△ 16,191,970) (△ 16.4)		
		91,586,652 6.9	76,871,260 5.8	△ 14,715,392 △ 16.1		
	負 担 金	(146,786,275) (11.1)	(145,644,533) (10.9)	(△ 1,141,742) (△ 0.8)		
医 業 外 収 益		146,786,275 11.1	145,644,533 10.9	△ 1,141,742 △ 0.8		
	小 計	(794,763,037) (59.9)	(812,649,077) (60.7)	(17,886,040) (2.3)		
		787,397,850 59.7	806,755,263 60.5	19,357,413 2.5		
	患 者 外 給 食 収 益	(1,728,040) (0.1)	(1,958,590) (0.1)	(230,550) (13.3)		
		1,570,945 0.1	1,780,536 0.1	209,591 13.3		
	長 期 前 受 金 戻 入	(84,134,832) (6.3)	(91,379,815) (6.8)	(7,244,983) (8.6)		
		84,134,832 6.4	91,379,815 6.9	7,244,983 8.6		
外 業 外 収 益	そ の 他 医 業 外 収 益	(5,546,671) (0.4)	(4,863,330) (0.4)	(△ 683,341) (△ 12.3)		
		5,176,229 0.4	4,562,921 0.3	△ 613,308 △ 11.8		
	他 会 計 補 助 金	(122,728,884) (9.3)	(102,870,399) (7.7)	(△ 19,858,485) (△ 16.2)		
		122,728,884 9.3	102,870,399 7.7	△ 19,858,485 △ 16.2		
	他 会 計 負 担 金	(277,846,491) (20.9)	(272,080,481) (20.3)	(△ 5,766,010) (△ 2.1)		
		277,846,491 21.1	272,080,481 20.4	△ 5,766,010 △ 2.1		
	負 担 金 交 付 金	(20,891,000) (1.6)	(20,888,000) (1.6)	(△ 3,000) (△ 0.0)		
収 益		20,891,000 1.6	20,888,000 1.6	△ 3,000 △ 0.0		
	雑 収 益	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (-)		
		28 0.0	143 0.0	115 410.7		
	道 補 助 金	(18,694,000) (1.4)	(32,592,000) (2.4)	(13,898,000) (74.3)		
		18,694,000 1.4	32,592,000 2.4	13,898,000 74.3		
	小 計	(531,569,918) (40.1)	(526,632,615) (39.3)	(△ 4,937,303) (△ 0.9)		
		531,042,409 40.3	526,154,295 39.5	△ 4,888,114 △ 0.9		
計		(1,326,332,955) (100.0)	(1,339,281,692) (100.0)	(12,948,737) (1.0)		
		1,318,440,259 100.0	1,332,909,558 100.0	14,469,299 1.1		

イ 費用

病院事業費用は 1,305,012,572円(1,301,622,006円)で、前年度と比較して 7,727,102円(2,798,940円)、0.6%(0.2%)の増となっている。

医業費用は 1,259,246,638円(1,261,227,492円)で、前年度と比較して 25,658,354円(25,551,372円)、2.1%(同)の増となっている。

医業外費用は 45,765,934円(40,394,514円)で、前年度と比較して 17,931,252円(22,752,432円)、28.2%(36.0%)の減となっており、主に支払利息及び企業債取扱諸費、医療技術員確保対策費などが大半を占めている。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 費 用	給 与 費	(781,095,924) (60.1)	(793,505,098) (61.0)	(12,409,174) (1.6)		
		781,056,758 60.2	793,469,388 60.8		12,412,630	1.6
	材 料 費	(118,091,778) (9.1)	(116,290,689) (8.9)	(△ 1,801,089) (△ 1.5)		
		118,005,895 9.1	116,247,888 8.9		△ 1,758,007	△ 1.5
	経 費	(249,636,257) (19.2)	(258,207,202) (19.8)	(8,570,945) (3.4)		
		247,690,880 19.1	256,314,717 19.6		8,623,837	3.5
	減価償却費	(79,434,885) (6.1)	(86,656,057) (6.7)	(7,221,172) (9.1)		
		79,434,885 6.1	86,656,057 6.6		7,221,172	9.1
	資産減耗費	(5,458,720) (0.4)	(5,369,990) (0.4)	(△ 88,730) (△ 1.6)		
		5,458,720 0.4	5,369,990 0.4		△ 88,730	△ 1.6
医 業 外 費 用	研究研修費	(1,958,556) (0.2)	(1,198,456) (0.1)	(△ 760,100) (△ 38.8)		
		1,941,146 0.1	1,188,598 0.1		△ 752,548	△ 38.8
	小計	(1,235,676,120) (95.1)	(1,261,227,492) (96.9)	(25,551,372) (2.1)		
		1,233,588,284 95.1	1,259,246,638 96.5		25,658,354	2.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	(17,583,579) (1.4)	(12,611,701) (1.0)	(△ 4,971,878) (△ 28.3)		
		17,583,579 1.4	12,611,701 1.0		△ 4,971,878	△ 28.3
	医療技術員 確保対策費	(23,794,788) (1.8)	(8,560,881) (0.7)	(△ 15,233,907) (△ 64.0)		
		23,583,413 1.8	8,490,707 0.7		△ 15,092,706	△ 64.0
	雑 損 費	(16,938,679) (1.3)	(15,205,932) (1.2)	(△ 1,732,747) (△ 10.2)		
		22,530,194 1.7	24,663,526 1.9		2,133,332	9.5
計	消費税及び 地方消費税	(4,829,900) (0.4)	(4,016,000) (0.3)	(△ 813,900) (△ 16.9)		
		0 0.0	0 0.0		0	—
	小計	(63,146,946) (4.9)	(40,394,514) (3.1)	(△ 22,752,432) (△ 36.0)		
		63,697,186 4.9	45,765,934 3.5		△ 17,931,252	△ 28.2
計		(1,298,823,066) (100.0)	(1,301,622,006) (100.0)	(2,798,940) (0.2)		
		1,297,285,470 100.0	1,305,012,572 100.0		7,727,102	0.6

(3) 財政状況

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,878,876,502円で、前年度に比較して 27,125,057円、1.4%の減となっており、器械備品、前払退職手当組合負担金の減によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 211,529,660円であり、前年度に比較して 61,643,159円、41.1%の増となっている。

この内訳は、現金預金 59,194,314円の増、未収金 2,394,178円の増、本年度の未収金 124,662,940円のうち、医業未収金は 100,575,953円で、入院保険診療未収金の令和5年度2月及び3月分 44,208,632円、同じく外来保険診療未収金 47,490,412円、令和5年度一部負担金未収金のうち、現年度分未収金 7,405,592円（うち入院一部負担金未収金 1,786,850円、外来一部負担金未収金 296,780円、その他一部負担金未収金 5,321,962円）、過年度分未収金 1,471,317円、医業外未収金が 4,186,987円となっている。

なお、過年度分未収金については、前年度末残高 1,457,227円に比べ 14,090円増額となっているが、今後においても未収金情報の共有化等による対策の強化を望むものである。

ウ 固定負債

本年度の固定負債年度末現在高は 253,113,371円であり、前年度に比較して 139,175,505円、35.5%の減となっている。

この内訳は全て企業債である。

エ 流動負債

流動負債の本年度末現在高は 275,268,092円で、前年度に比較して 3,757,151円、1.3%の減となっている。

この内訳は、一時借入金 30,000,000円の減、企業債 2,186,082円の減、未払金 25,093,113円の増、引当金 2,662,273円の増、預り金 673,545円の増である。

オ 繰延収益

本年度においては、長期前受金 4,054,398,193円から長期前受金収益化累計額 1,944,929,811円を差し引いた額が繰延収益 2,109,468,382円となっている。

カ 資本金

資本金の増減はなく、本年度末現在高は 56,091,823円である。

キ 剰余金

本年度決算における剰余金の当年度末現在高は、△603,535,506円となり、前年度に比較して 27,896,986円、4.4%累積欠損金の減額となる。

なお、病院事業比較損益計算書、病院事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和5年度厚岸町病院事業会計決算における内容の確認と諸計数の審査を実施したところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町病院事業会計については令和元年度終盤から惹起した新型コロナウイルスの感染拡大の影響を全面的に受けて受診控えなどによる患者数の大幅な減少に苦慮しつつも、公立病院として医師や看護師その他医療従事者の確保と総合診療体制の維持、各種の経営改善などに取り組んできたところである。

令和5年度決算としては、入院患者数が前年度を大きく上回り、外来収益も合わせた医業収益全体を好転させたことに加え、医業外収益としてのコロナ関連の感染症病床確保に対する道補助金が前年度を大きく上回ったこともあって事業収益全体が堅調に推移した一方、経費面では給与費や修繕費などの諸々の医業費用が増額となったが、事業費用全体としては堅調に推移し、不良債務も発生せず、最終的には2,800万円ほどの2年連続での黒字決算となったところである。

なお、今後については厚岸町全体の人口減少が着実に進行し、受診患者数及び医業収益の大幅な増加が見込めず、更には感染症対策などの新たな費用需要が生じることで基本的な企業経営収支が悪化することも十分に想定されることから、令和5年度を始期とする5カ年計画「町立厚岸病院経営強化プラン」に沿って今後の町立病院の経営強化を図るとともに、厚岸町として町立病院の役割と存在意義を十分に検証し政策的配慮と安定的な補助支援体制を確実なものとしていくことが喫緊の最重要課題となっている。その際にもただやみくもに収益性のみを追求するばかりに肝心の町民サービスや文字通りのホスピタリティと町民生活満足度が著しく低下することのないよう一般会計との緊密な協議連携関係を維持強化されたい。決算書の病院事業報告書冒頭に記載のとおり、町民の命と健康を支える中核的な医療機関として基本診療体制、定期診療体制及び24時間救急医療体制を維持し、患者と共に進める患者目線の医療の推進を期待するものである。

資料第1表

病院事業比較損益計算書

(単位: 円・%)

項 目	令和4年度(A)		令和5年度(B)		差引(B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 医 業 収 益	(794,763,037) 787,397,850	(100.0) 100.0	(812,649,077) 806,755,263	(100.0) 100.0	(17,886,040) 19,357,413	(2.3) 2.5
(1) 入 院 収 益	(241,005,612) 240,994,198	(30.3) 30.6	(271,864,667) 271,831,237	(33.5) 33.7	(30,859,055) 30,837,039	(12.8) 12.8
(2) 外 来 収 益	(308,113,810) 308,030,725	(38.8) 39.1	(312,474,507) 312,408,233	(38.5) 38.7	(4,360,697) 4,377,508	(1.4) 1.4
(3) その他医業収益	(98,857,340) 91,586,652	(12.4) 11.6	(82,665,370) 76,871,260	(10.2) 9.5	(△ 16,191,970) △ 14,715,392	(△ 16.4) △ 16.1
(4) 負 担 金	(146,786,275) 146,786,275	(18.5) 18.6	(145,644,533) 145,644,533	(17.9) 18.1	(△ 1,141,742) △ 1,141,742	(△ 0.8) △ 0.8
2 医 業 費 用	(1,235,676,120) 1,233,588,284	(100.0) 100.0	(1,261,227,492) 1,259,246,638	(100.0) 100.0	(25,551,372) 25,658,354	(2.1) 2.1
(1) 給 与 費	(781,095,924) 781,056,758	(63.2) 63.3	(793,505,098) 793,469,388	(62.9) 63.0	(12,409,174) 12,412,630	(1.6) 1.6
(2) 材 料 費	(118,091,778) 118,005,895	(9.6) 9.6	(116,290,689) 116,247,888	(9.2) 9.2	(△ 1,801,089) △ 1,758,007	(△ 1.5) △ 1.5
(3) 経 費	(249,636,257) 247,690,880	(20.2) 20.1	(258,207,202) 256,314,717	(20.5) 20.4	(8,570,945) 8,623,837	(3.4) 3.5
(4) 減価償却費	(79,434,885) 79,434,885	(6.4) 6.4	(86,656,057) 86,656,057	(6.9) 6.9	(7,221,172) 7,221,172	(9.1) 9.1
(5) 資産減耗費	(5,458,720) 5,458,720	(0.4) 0.4	(5,369,990) 5,369,990	(0.4) 0.4	(△ 88,730) △ 88,730	(△ 1.6) △ 1.6
(6) 研究研修費	(1,958,556) 1,941,146	(0.2) 0.2	(1,198,456) 1,188,598	(0.1) 0.1	(△ 760,100) △ 752,548	(△ 38.8) △ 38.8
差引(1-2)	(△ 440,913,083) △ 446,190,434	(-) -	(△ 448,578,415) △ 452,491,375	(-) -	(△ 7,665,332) △ 6,300,941	(1.7) 1.4
3 医 業 外 収 益	(531,569,918) 531,042,409	(100.0) 100.0	(526,632,615) 526,154,295	(100.0) 100.0	(△ 4,937,303) △ 4,888,114	(△ 0.9) △ 0.9
(1) 患者外給食収益	(1,728,040) 1,570,945	(0.3) 0.3	(1,958,590) 1,780,536	(0.4) 0.3	(230,550) 209,591	(13.3) 13.3
(2) 長期前受金戻入	(84,134,832) 84,134,832	(15.8) 15.8	(91,379,815) 91,379,815	(17.4) 17.4	(7,244,983) 7,244,983	(8.6) 8.6
(3) その他医業外収益	(5,546,671) 5,176,229	(1.0) 1.0	(4,863,330) 4,562,921	(0.9) 0.9	(△ 683,341) △ 613,308	(△ 12.3) △ 11.8
(4) 他会計補助金	(122,728,884) 122,728,884	(23.1) 23.1	(102,870,399) 102,870,399	(19.5) 19.6	(△ 19,858,485) △ 19,858,485	(△ 16.2) △ 16.2
(5) 他会計負担金	(277,846,491) 277,846,491	(52.3) 52.3	(272,080,481) 272,080,481	(51.7) 51.7	(△ 5,766,010) △ 5,766,010	(△ 2.1) △ 2.1
(6) 負担金交付金	(20,891,000) 20,891,000	(3.9) 3.9	(20,888,000) 20,888,000	(4.0) 4.0	(△ 3,000) △ 3,000	(△ 0.0) △ 0.0
(7) 雑 収 益	(0) 28	(-) 0.0	(0) 143	(-) 0.0	(0) 115	(-) 410.7
(8) 道 補 助 金	(18,694,000) 18,694,000	(3.5) 3.5	(32,592,000) 32,592,000	(6.2) 6.2	(13,898,000) 13,898,000	(74.3) 74.3
4 医 業 外 費 用	(63,146,946) 63,697,186	(100.0) 100.0	(40,394,514) 45,765,934	(100.0) 100.0	(△ 22,752,432) △ 17,931,252	(△ 36.0) △ 28.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	(17,583,579) 17,583,579	(27.8) 27.6	(12,611,701) 12,611,701	(31.2) 27.6	(△ 4,971,878) △ 4,971,878	(△ 28.3) △ 28.3
(2) 医療技術員 確保対策費	(23,794,788) 23,583,413	(37.7) 37.0	(8,560,881) 8,490,707	(21.2) 18.6	(△ 15,233,907) △ 15,092,706	(△ 64.0) △ 64.0
(3) 雑 損 費	(16,938,679) 22,530,194	(26.8) 35.4	(15,205,932) 24,663,526	(37.6) 53.9	(△ 1,732,747) 2,133,332	(△ 10.2) 9.5
(4) 消費税及び 地方消費税	(4,829,900) 0	(7.6) -	(4,016,000) 0	(9.9) -	(△ 813,900) 0	(△ 16.9) -
差引(3-4)	(468,422,972) 467,345,223	(-) -	(486,238,101) 480,388,361	(-) -	(17,815,129) 13,043,138	(3.8) 2.8
当年度純利益 (△ 純損失)	(27,509,889) 21,154,789	(-) -	(37,659,686) 27,896,986	(-) -	(10,149,797) 6,742,197	(36.9) 31.9

資料第2表

病院事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和4年度（A）		令和5年度（B）		差引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固定資産	1,906,001,559	92.7	1,878,876,502	89.9	△ 27,125,057	△ 1.4
（1）土地	7,880,000	0.4	7,880,000	0.4	0	0.0
（2）建物	1,534,682,871	74.6	1,514,694,177	72.5	△ 19,988,694	△ 1.3
（3）構築物	63,403,980	3.1	61,426,819	2.9	△ 1,977,161	△ 3.1
（4）器械備品	195,853,490	9.5	217,026,188	10.4	21,172,698	10.8
（5）車両	2,872,202	0.1	2,169,302	0.1	△ 702,900	△ 24.5
（6）減損損失 累計額	14,162,454	0.7	14,162,454	0.7	0	0.0
（7）前払退職手当 組合負担金	115,471,470	5.6	89,842,470	4.3	△ 25,629,000	△ 22.2
2 流動資産	149,886,501	7.3	211,529,660	10.1	61,643,159	41.1
（1）現金預金	12,887,110	0.6	72,081,424	3.4	59,194,314	459.3
（2）未収金	122,268,762	5.9	124,662,940	6.0	2,394,178	2.0
（3）貯蔵品	14,730,629	0.7	14,785,296	0.7	54,667	0.4
資産合計	2,055,888,060	100.0	2,090,406,162	100.0	34,518,102	1.7
3 固定負債	392,288,876	19.1	253,113,371	12.1	△ 139,175,505	△ 35.5
（1）企業債	392,288,876	19.1	253,113,371	12.1	△ 139,175,505	△ 35.5
4 流動負債	279,025,243	13.6	275,268,092	13.2	△ 3,757,151	△ 1.3
（1）一時借入金	30,000,000	1.5	0	0.0	△ 30,000,000	皆減
（2）企業債	163,361,587	7.9	161,175,505	7.7	△ 2,186,082	△ 1.3
（3）未払金	39,170,815	1.9	64,263,928	3.1	25,093,113	64.1
（4）引当金	40,221,727	2.0	42,884,000	2.1	2,662,273	6.6
（5）預り金	6,271,114	0.3	6,944,659	0.3	673,545	10.7
5 繰延収益	1,959,914,610	95.3	2,109,468,382	100.9	149,553,772	7.6
（1）長期前受金	3,813,464,606	185.5	4,054,398,193	194.0	240,933,587	6.3
（2）長期前受金収 益化累計額	1,853,549,996	90.2	1,944,929,811	93.0	91,379,815	4.9
6 資本金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.7	0	0.0
（1）自己資本金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.7	0	0.0
7 剰余金	△ 631,432,492	△ 30.7	△ 603,535,506	△ 28.9	27,896,986	△ 4.4
（1）利益剰余金	△ 631,432,492	△ 30.7	△ 603,535,506	△ 28.9	27,896,986	△ 4.4
当年度未処理 欠損金	631,432,492	30.7	603,535,506	28.9	△ 27,896,986	△ 4.4
負債・資本合計	2,055,888,060	100.0	2,090,406,162	100.0	34,518,102	1.7

令和5年度 経営分析（消費税抜）

(単位：千円)

項 目	比 率	算 式	
固 定 資 産 構 成 比 率	89.9 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	$\frac{1,878,876}{2,090,406}$
自 己 資 本 構 成 比 率	74.7 %	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{1,562,025}{2,090,406}$
固 定 比 率	120.3 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,878,876}{1,562,025}$
固 定 負 債 構 成 比 率	12.1 %	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{253,113}{2,090,406}$
流 動 比 率	76.8 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{211,530}{275,268}$
現 金 比 率	26.2 %	$\frac{\text{現 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{72,081}{275,268}$
自 己 資 本 回 転 率	0.5 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 自 己 資 本 金} + \text{期 末 自 己 資 本 金}) \times 1/2}$	$\frac{806,755}{1,473,300}$
固 定 資 産 回 転 率	0.4 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{806,755}{1,892,439}$
流 動 資 産 回 転 率	4.5 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{806,755}{180,708}$
未 収 金 回 転 率	6.5 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) \times 1/2}$	$\frac{806,755}{123,466}$
経 常 収 支 比 率	102.1 %	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,332,909}{1,305,013}$
医 業 収 支 比 率	64.1 %	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{806,755}{1,259,247}$
利 子 負 担 率	3.0 %	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} + \text{そ の 他 の 企 業 債} + \text{一 時 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務}} \times 100$	$\frac{12,612}{414,289}$
累 積 欠 損 金 比 率	74.8 %	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{603,536}{806,755}$
不 良 債 務 比 率	△ 10.9 %	$\frac{(\text{流 動 負 債} - \text{建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債}) - \text{流 動 資 産}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{\Delta 87,954}{806,755}$
企 業 債 償 還 元 金 対 医 業 収 益 比 率	20.2 %	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{163,362}{806,755}$
企 業 債 利 息 対 医 業 収 益 比 率	1.6 %	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{12,516}{806,755}$
支 払 利 息 対 医 業 収 益 比 率	1.6 %	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{12,612}{806,755}$
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	98.4 %	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$	$\frac{793,470}{806,755}$
病 床 利 用 率	58.2 %	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$	$\frac{11,717}{20,130}$
1 日 平 均 患 者 数 (入 院)	32.0 人	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	$\frac{11,717}{366}$
1 日 平 均 患 者 数 (外 来)	150.1 人	$\frac{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	$\frac{36,471}{243}$
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 収 入 (入 院)	23,200 円	$\frac{\text{入 院 収 入}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{271,831}{11,717}$
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 収 入 (外 来)	8,566 円	$\frac{\text{外 来 収 入}}{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{312,408}{36,471}$
患 者 1 人 あ た り 費 用 (入 院・外 来 延)	27,082 円	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{1,305,013}{48,188}$
職 員 1 人 あ た り 医 業 収 益	8,647 千 円	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{\text{職 員 数}}$	$\frac{806,755}{93.3}$
患 者 1 人 1 日 あ た り 薬 品 費	1,143 円	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{55,073}{48,188}$
薬 品 使 用 効 率	96.3 %	$\frac{\text{薬 品 収 入}}{\text{薬 品 費}} \times 100$	$\frac{53,059}{55,073}$
修 正 医 業 収 支 比 率	54.1 %	$\frac{\text{医 業 収 益} - \text{他 会 計 負 担 金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{681,039}{1,259,247}$